

## 恐慌と累積過程

平瀬 友樹(法政大学)

### (要約)

本論文は、マルクス経済学における恐慌理論について、不均衡(市場)分析という視点から考察を行うものである。具体的には、小幡(2014)をたたき台としながら、景気循環を利潤率と利子率のギャップの視点からとらえるという考え方について再検討を行う。また、同じく2つのギャップに着目したヴィクセルらによる分析から照射することで、両者の差異を析出して、恐慌論研究のもつ可能性をあきらかにしたい。その仮定や目的の類似性にもかかわらず、両者が導き出された市場の不安定性は必ずしも性質が同じものではない。両者の論じる市場の不安定性について掘り下げることで、マルクス経済学における恐慌論についての新たな知見を得ることが期待されよう。

本論文が宇野学派に着目するのは、他のマルクス諸学派とは異なり、近年の研究が不均衡分析という(主流派もふくめた)経済学史上の重要な問題に対して踏み込んだ考察を行い、目覚ましい進展を遂げているためである。そうした中で、特に小幡(2014)や江原(2018)などが、特に利潤率の変化について、宇野学派による研究蓄積を反映させた分析を試みて、具体的な形として提示することに成功したのである。そもそも、従来の宇野学派による恐慌論においては、好況末期における産業予備軍の枯渇および労賃騰貴によって利潤率の低下が引き起こされる一方で、経済活動の加熱によって金利の上昇が引き起こされ、やがて利潤率と利子率の衝突という事態に至り、恐慌が生じるものとして描写されてきた。小幡らは、それらを基本としつつも、マルクス経済学的な価値論に裏付けされた貨幣と在庫のある市場という視点から、好況末期から恐慌および不況へと展開する景気変動および利潤率の変化を動学分析として提示したのである。われわれの数少ない先行研究である岩井(1993)や Itoh and Lapavitsas(1999)は、われわれのように両者の差異を析出することで、恐慌論について深く学ぼうとするものではなかった。以上のような問題意識に基づきながら、宇野学派による恐慌論から導かれる市場の不安定性について論じたうえで、ヴィクセルのそれと比較していくことにしたい。